

個人投資家向け会社説明会

(2026年3月19日開催)

主な質疑応答

Q 1. 御行の強みと成長戦略について教えてほしい。

A 1. 当行は福島県を主たる基盤として営業活動を行っている。福島県は首都圏から近いという中で工場進出等が進んできている。また海や山に広大な土地もあり、多様性も含めた非常に成長可能性の高い地域だと考えている。その中で震災からの復興ということで2026年度から政府の第3期の支援も決定しており、様々な形で国からの支援等が力になってこれから十分多様性を発揮しながら伸びていける地域、そうならなければならない地域だと考えている。そこが一つの強みの中で当行としては、創立から85年が経ち地元の企業様や地域、県、市町村をはじめ、強い関係性を作ってきた。その中で預金等も含めた粘着性の高いお取引をいただいております、こういった関係が私どもの最大の強みだと考えている。そこから様々な情報もいただける形になっており、人材についても、県内中心に今年も90名を超える新入行員が入行する。人材・情報については、お客さまとの関係という意味でも、どこにも負けないものを持っていると考えている。現在100名を超える行員が出向などの形でお客さまの会社に入って、お手伝いをさせて頂いており、こういった地域との関係性は十分強いと考えている。震災からの復興も含めて当行の役割も非常に期待いただいていると考えているので、こういったところを強みと認識して取り組んでいる。また、成長戦略については、当行では3つの成長ドライバーが成長の戦略だと考えている。特に収益についてはコアビジネスの預金が急増したという現実の中で、当行ができることは非常に急激に大きくなってきており、結果としての収益もある程度見通せるという状況になってきている。そういった収益をもっともう一つの成長ドライバーであるお客さまへのコンサルティング分野に人・物・金を積極的に投じている。こうした形でお客さまの事業価値を上げていくというお手伝いができれば、最終的に福島県の成長と我々の成長にもつながっていくと考えている。そして第三の成長ドライバーとして浜通りの原発地域を中心に、次の時代に日本の中核になるような産業の芽を作るということをやっている。こうしたことが成長に向かえば結果的に当行も成長できると考え全力で取り組んでいる。

Q 2. 現在の株価水準や PBR について、経営陣としてどのように評価し改善に取り組んでいるのか。

A 2. 株価については、長らくマイナス金利下で低迷してきたが現在はそこから比べれば倍ぐらいの株価水準まで来ている。ここまで株価が回復してきた要因については金利が正常化してきたということが一番大きいと考えている。その金利の正常化を享受できるように、5 年ほど前から構造改革ということで財務の改善を行ってきた。結果として、有価証券や貸出金も増やすということができるようになっていたので、そういったことが相まって過去最高の収益につながって、配当等も少し増やすことができ、株主の皆さまにもご評価いただいている部分があると考えている。まだ PBR 等については一倍を下回っている状況であるので、何としても 170 億程度、ROE7%程度の収益の改善、今そこは 1 年ぐらい前倒しで進んでいるが、そういったことに力を入れる中で PBR1 倍ということも十分射程圏内だと考えている。一方で配当の方針についても来年度から 40%に引き上げるということで考えている。今回も初めて個人の投資家の皆さま向けの説明会を開催しているが、現在投資家向けの分析レポートの作成など投資家の皆さまに知っていただくという活動も、これまで少し弱かったところもあると考えているので、一生懸命取り組んでいる。そういった行動を続ける中で株主の皆さまにもご理解をいただいて株価 PBR の改善を図っていきたいと考えている。

Q 3. ROE 向上に向けて具体的にどのような取り組みを行っていくのか。

A 3. まず収入を増やしていく、リターンを増やしていくということではストック収益、フロー収益、そして新たな収益という 3 つの枠組みの中で考えていて、これは十分やっていると考えている。そこにもう一つ生産性の向上ということで自分たちだけではできないものをアライアンスという形で TSUBASA アライアンス各行や野村証券などの力を借りることと、店舗体制の見直しでフロントに人材を大きくシフトするというを現在行っている。また AI の活用ということで専担部署を設置し、具体的に業務の中にどう取り込んでいくのかということで様々なユースケースを作っている。生産性を上げるということに力を入れるなかで ROE についても十分引き上げをしていけるのではないかと考えている。今の計画上 7%と申し上げたが、7%も決して十分な水準とは考えていないため、8%、10%に向けたさらなる経営計画の見直しも 2026 年度には取り組んでいくということを進めている。

以 上